

(5) 居宅介護支援事業所および介護支援専門員の 業務等の実態に関する調査研究事業 (結果概要)案

(5) 居宅介護支援事業所および介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

1. 調査の目的

○平成28年度調査はケアマネジャーの業務実態等を適切に把握するため経年的に行うことが必要であることに加えて、介護保険部会（平成28年4月22日）においてケアマネジメントのあり方に関して「自立支援、公正中立、総合的かつ効率的なサービス提供の視点に基づく適切なケアマネジメントを確保するための方策」等の論点が挙げられていることから、これらの検討に必要な調査項目を検討し、データの収集を目的とする。

2. 調査方法

		調査方法	調査対象・回収状況
居宅介護支援事業所	①事業所調査票	アンケート調査。各事業所の管理者宛てに、事業所調査票(1票)を郵送配布・郵送回収。	【調査対象】厚生労働省より提供を受けた全国の事業所名簿から、指定居宅介護支援事業所2,999事業所を規模別に層化無作為抽出。【母集団】39,368事業所、【発出数】2,999事業所、【有効回収数】1,572件、【有効回収率】:52.4%
	②ケアマネジャー調査票	アンケート調査。各事業所の管理者宛てに、事業所調査票とともにケアマネジャー調査票(1事業所あたり5票)を配布し、ケアマネジャー全員に調査票の記入を依頼。	【調査対象】①で選定した調査対象事業所に勤務しているケアマネジャー全員を対象として実施。 【発出数】14,995件、【有効回収数】4,682件
	③利用者調査票	アンケート調査。各事業所の管理者宛てに、事業所調査票とともに利用者調査票(1事業所あたり10票)を配布し、対象者の選定及び対象者への調査の実施を依頼。当該利用者を担当するケアマネジャーが記入。	【調査対象】①で選定した調査対象事業所の利用者のうち、 ・平成28年10月1日時点で在籍しているケアマネジャーが担当している要介護度1～5に該当する利用者 をケアマネジャー1名につき1名抽出。 ・入退院や看取りに最も近い時期で該当した利用者。事業所の規模に応じて事業所別に数名抽出。 【発出数】29,990件、【有効回収数】8,061件
	④利用者本人調査票	アンケート調査。調査対象利用者として選定された利用者を担当するケアマネジャーが、③の各利用者に調査票と返送用封筒を配布して調査回答を依頼。	【調査対象】③利用者調査の対象となった利用者。 【発出数】29,990件、【有効回収数】7,492件
地域包括支援センター	⑤地域包括支援センター調査票	アンケート調査。Web調査により実施。回答済の電子調査票は調査用ホームページにアップロードにて回収。	【調査対象】全国の地域包括支援センター全数を対象とした。(ただし、ランチおよびサブセンターは除く。) 【母集団】4,685ヶ所、【発出数】4,685ヶ所、 【有効回収数】2,339件、【有効回収率】:49.9%

(5) 居宅介護支援事業所および介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

3. 調査結果概要

(1) 調査対象の基本情報

1) 事業所の基本情報

「併設施設あり」(同一法人(同系列を含む)が運営する施設・事業所が複数)と回答した事業所は89.4%、「併設施設なし」と回答した事業所は9.6%であった。

図表 6 併設施設の有無(事業所調査票)

全体	併設施設あり	併設施設なし	無回答
1,572	1,405	151	16
100.0%	89.4%	9.6%	1.0%

同一法人・系列法人が運営しているサービスは「訪問介護(介護予防含む)」が62.2%と最も多く、次いで「通所介護(介護予防含む)」が61.6%であった。併設施設しているサービスは、「通所介護(介護予防含む)」が32.8%と最も多く、次いで「訪問介護(介護予防含む)」が32.2%であった。

図表 7 同一法人が運営しているサービス(事業所調査票)

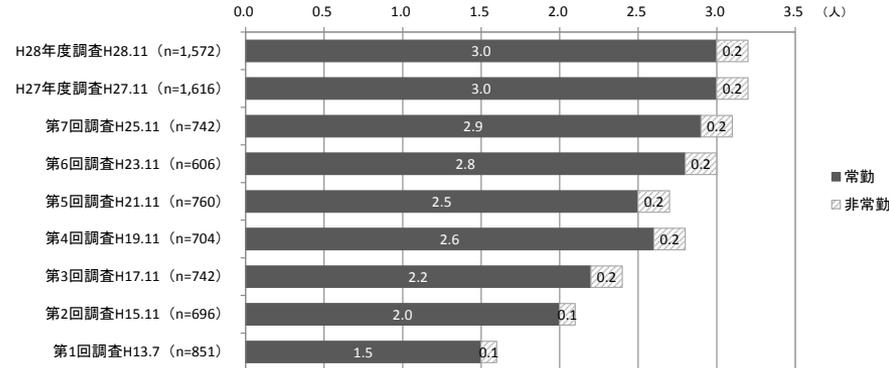
全体	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)	介護老人保健施設	療養病棟を有する病院・診療所	病院・診療所(上記以外)	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)(介護予防含む)	有料老人ホーム・ケアハウス等(特定施設(介護予防含む)含む)	訪問介護(介護予防含む)	訪問入浴介護(介護予防含む)
1,405	228	177	295	197	98	196	285	222	874	102
100.0%	16.2%	12.6%	21.0%	14.0%	7.0%	14.0%	20.3%	15.8%	62.2%	7.3%
併設施設しているもの(A)	97	93	172	82	33	73	83	68	453	40
100.0%	6.9%	6.6%	12.2%	5.8%	2.3%	5.2%	5.9%	4.8%	32.2%	2.8%
うち、ケアマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	19	58	16	5	5	8	16	10	58	7
18.0%	19.6%	62.4%	9.3%	6.1%	15.2%	11.0%	19.3%	14.7%	12.8%	17.5%

訪問看護(介護予防含む)	訪問リハビリテーション(介護予防含む)	通所介護(介護予防含む)	通所リハビリテーション(介護予防含む)	短期入所生活介護(介護予防含む)	短期入所療養介護(介護予防含む)	福祉用具貸与(介護予防含む)	福祉用具販売(介護予防含む)	夜間対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護	小規模多機能型居宅介護(介護予防含む)
363	152	865	277	381	185	161	150	10	57	145
25.8%	10.8%	61.6%	19.7%	27.1%	13.2%	11.5%	10.7%	0.7%	4.1%	10.3%
併設施設しているもの(A)	64	461	131	202	76	36	33	2	20	25
11.8%	4.6%	32.8%	9.3%	14.4%	5.4%	2.6%	2.3%	0.1%	1.4%	1.8%
うち、ケアマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	0	56	3	14	6	7	6	0	3	8
14.5%	0.0%	12.1%	2.3%	6.9%	7.9%	19.4%	18.2%	0.0%	15.0%	32.0%

看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型通所介護(介護予防含む)	住宅改修を行っている事業所	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護に併設する宿泊サービス	サービス付高齢者住宅	その他	無回答
15	141	40	30	16	19	168	71	8
1.1%	10.0%	2.8%	2.1%	1.1%	1.4%	12.0%	5.1%	0.6%
併設施設しているもの(A)	48	11	8	2	8	45	35	433
0.4%	3.4%	0.8%	0.6%	0.1%	0.6%	3.2%	2.5%	30.8%
うち、ケアマネジャーが兼務しているもの(B) ※%値はB÷A	6	1	2	1	2	6	7	-
20.0%	12.5%	9.1%	25.0%	50.0%	25.0%	13.3%	20.0%	-

1事業所あたりのケアマネジャーの常勤換算人数は、常勤3.0人、非常勤0.2人、合計3.2人であった。

図表 11 1事業所あたりのケアマネジャーの人数(常勤換算)(事業所調査票)



注)第1回～第7回調査は「老健事業」、H27年度およびH28年度調査は「改定検証事業」である。

1事業所あたりの利用者数は「41人以上80人以下」が26.1%と最も多く、次いで「21人以上40人以下」が20.0%、「81人以上120人以下」が19.0%であり、平均は82.8人であった。

図表 15 1事業所あたりの利用者数(事業所調査票)

全体	0人	1人以上20人以下	21人以上40人以下	41人以上80人以下	81人以上120人以下	121人以上150人以下	151人以上	無回答	1事業所あたりの利用者数(人)
1,572	6	158	315	410	298	143	210	32	82.8
100.0%	0.4%	10.1%	20.0%	26.1%	19.0%	9.1%	13.4%	2.0%	-

注)利用者数は、要支援1～2、要介護1～5の利用者を合計している。

ケアマネジャー1人あたりの利用者数(常勤換算)は、「30人以上40人未満」が32.2%と最も多く、次いで「20人以上30人未満」が31.4%であり、平均は25.2人であった。

図表 16 ケアマネジャー1人あたりの利用者数(常勤換算)(事業所調査票)

全体	10人未満	10人以上20人未満	20人以上30人未満	30人以上40人未満	40人以上50人未満	50人以上60人未満	60人以上70人未満	70人以上80人未満	80人以上	無回答	ケアマネジャーあたりの利用者数(人)
1,572	105	285	493	506	115	17	7	2	4	38	25.2
100.0%	6.7%	18.1%	31.4%	32.2%	7.3%	1.1%	0.4%	0.1%	0.3%	2.4%	-

注)事業所調査票5(1)常勤換算のケアマネジャーの総数に基づき算出している。

(5) 居宅介護支援事業所および介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

2) ケアマネジャーの基本情報

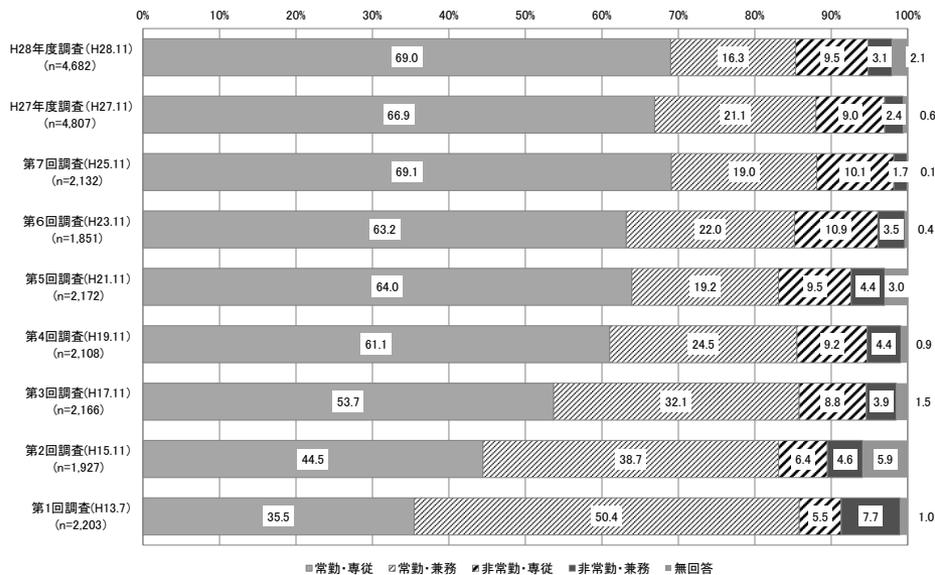
主任介護支援専門員研修を修了しているケアマネジャーは32.6%であった。

図表 20 主任介護支援専門員研修修了の有無(ケアマネジャー調査票)

全体	あり	なし	無回答
4,682	1,525	3,105	52
100.0%	32.6%	66.3%	1.1%

ケアマネジャーの勤務形態は、「常勤・専従」が最も多く69.0%であり、次いで「常勤・兼務」が16.3%であった。

図表 21 勤務形態(ケアマネジャー調査票)



※第1回～第7回調査は「老健事業」、H27年度およびH28年度調査は「改定検証事業」である。

3) 利用者の基本情報

調査対象とした利用者の平均要介護度は、「看取りを行った利用者」が3.5と最も高く、「退院した利用者」が2.7、「入院した利用者」が2.6であった。

「入院した利用者」は要介護2が28.5%と最も多く、次いで要介護1が20.9%であった。

「退院した利用者」は要介護2が26.2%と最も多く、次いで要介護1が19.5%であった。

「看取りを行った利用者」は要介護5が29.7%と最も多く、次いで要介護2が18.1%であった。

図表 32 現在の要介護度;入退院および看取りの状況別(利用者調査票)

	全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他(認定申請中)	無回答	平均要介護度
入院した利用者	213,329	3,020	5,381	44,551	60,800	33,449	32,721	27,401	3,745	2,262	2.6
	100.0%	1.4%	2.5%	20.9%	28.5%	15.7%	15.3%	12.8%	1.8%	1.1%	-
退院した利用者	171,262	1,807	3,619	33,458	44,838	27,376	29,126	24,731	2,003	4,305	2.7
	100.0%	1.1%	2.1%	19.5%	26.2%	16.0%	17.0%	14.4%	1.2%	2.5%	-
看取りを行った利用者	63,189	1,017	383	3,593	11,450	9,838	10,986	18,790	2,141	4,991	3.5
	100.0%	1.6%	0.6%	5.7%	18.1%	15.6%	17.4%	29.7%	3.4%	7.9%	-

注) 本調査では、「入院した」、「退院した」、「看取りを行った」に該当する利用者について、事業所の規模を考慮せず利用者を抽出したため、ウェイトバック調整を実施している。事業所調査票から得られる入院者数(3か月間)、退院者数(3か月間)、看取り(1年間)の利用者数を用いて母集団の割合を推定している。

(5) 居宅介護支援事業所および介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(2) 医療介護連携の推進

1) 主治医等との日常的な連携

利用者別の主治医との連携状況は、全体を通して「利用者の健康状態の変化等について報告、相談している」が最も多く、それぞれ「入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者」は29.5%、「入院した利用者」は41.0%、「退院した利用者」は40.6%、「看取りを行った利用者」は59.3%であった。

「入院した利用者」、「退院した利用者」、「看取りを行った利用者」では、次いで「病状(予後・改善可能性)について意見を求めている」が多く、それぞれ37.6%、36.6%、58.3%であった。

「看取りを行った利用者」については、それ以外の利用者と比べて、いずれの項目についても実施している割合が高かった。

図表 48 利用者別の主治医との連携状況(利用者調査票)(複数回答可)

	合計	主治医意見書を取得した医師に対してケアプランを提示した	利用者の受診時に行ったことがある	利用者の健康状態の変化等について報告、相談している	主治医にサービス担当者会議に出席を求めている	病状(予後・改善可能性)について意見を求めている	その他	無回答
入院・退院・看取りのいずれにも該当しない利用者	3,473	851	774	1,026	323	709	603	771
	100.0%	24.5%	22.3%	29.5%	9.3%	20.4%	17.4%	22.2%
入院した利用者	213,329	65,120	63,469	87,571	26,088	80,246	29,730	29,932
	100.0%	30.5%	29.8%	41.0%	12.2%	37.6%	13.9%	14.0%
退院した利用者	171,262	47,943	49,684	69,463	20,853	62,728	24,963	24,978
	100.0%	28.0%	29.0%	40.6%	12.2%	36.6%	14.6%	14.6%
看取りを行った利用者	63,189	25,811	25,538	37,465	18,451	36,861	6,731	7,498
	100.0%	40.8%	40.4%	59.3%	29.2%	58.3%	10.7%	11.9%

注) 報告書の図表48より「全体」のみ抜粋している。

注) 「入院した利用者」「退院した利用者」「看取りを行った利用者」については、図表32と同様にウエイトバック調整を実施している。

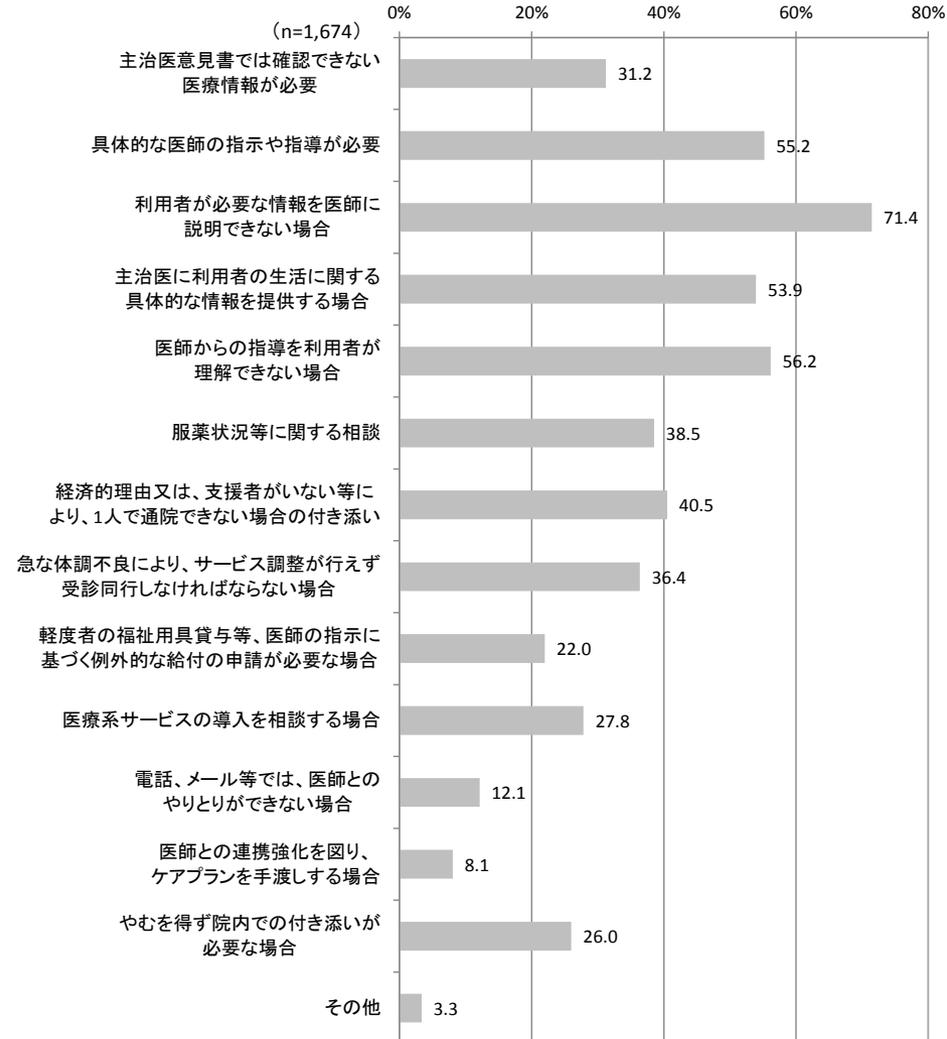
平成28年9月の1か月間の医療機関への通院同行の状況について、「同行している」と回答したケアマネジャーの割合は、35.8%であった。

図表 50 医療機関への通院同行の状況(ケアマネジャー調査票)

合計	同行している	同行していない	無回答
4,682	1,674	2,866	142
100.0%	35.8%	61.2%	3.0%

通院同行する場合の理由について、「利用者が必要な情報を医師に説明できない場合」が最も多く、71.4%であった。次いで、「医師からの指導を利用者が理解できない場合」が56.2%、「具体的な医師の指示や指導が必要」が55.2%であった。

図表 51 通院同行する場合の理由(ケアマネジャー調査票)(複数回答可)



注) 通院同行している場合に限定している。

(5) 居宅介護支援事業所および介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

2) 入退院・看取りの際の連携

「平成28年7月～9月に1回でも給付管理を行った人数(合計)」のうち、同期間に「医療機関に入院した人数」の平均は7.7人、「うち入院時に医療機関へ情報提供を行った人数」は4.2人、うち「入院時情報連携加算適用人数」は3.1人であった。

図表 56 平成28年7月～9月に医療機関に入院した利用者数(事業所調査票)

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7～9人	10人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
医療機関に入院した利用者がある事業所	1,572	80	168	194	184	132	99	82	197	292	144	7.7	21.3
	100.0%	5.1%	10.7%	12.3%	11.7%	8.4%	6.3%	5.2%	12.5%	18.6%	9.2%	-	-
うち入院時に医療機関へ情報提供を行った利用者がある事業所	1,572	333	223	186	146	104	73	62	128	173	144	4.2	5.8
	100.0%	21.2%	14.2%	11.8%	9.3%	6.6%	4.6%	3.9%	8.1%	11.0%	9.2%	-	-
うち入院時情報連携加算を適用した利用者がある事業所	1,572	678	138	111	94	69	55	48	98	137	144	3.1	5.4
	100.0%	43.1%	8.8%	7.1%	6.0%	4.4%	3.5%	3.1%	6.2%	8.7%	9.2%	-	-

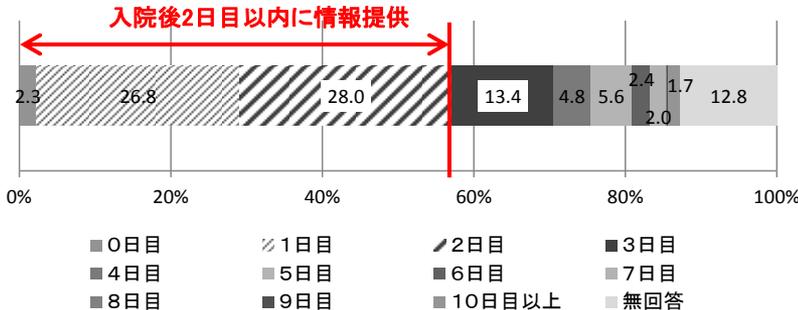
「入院時に利用者の情報を書面で送付し提供した」または「入院時に医療機関を訪問し情報提供をした」と回答した場合について、入院時に医療機関に情報提供を行った日は、「入院後2日目」が28.0%、「入院後1日目」が26.8%であり、入院後2日目以内に情報提供した割合が半数を超えていた。

図表 60 入院時に情報提供を行った場合、情報提供を行った日(利用者調査票)

全体	0日目	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目	8日目	9日目	10日目以上	無回答	平均(日)	標準偏差
149,110	3,374	40,023	41,759	20,036	7,148	8,279	3,611	3,032	267	77	2,476	19,027	2.6	3.0
100.0%	2.3%	26.8%	28.0%	13.4%	4.8%	5.6%	2.4%	2.0%	0.2%	0.1%	1.7%	12.8%	-	-

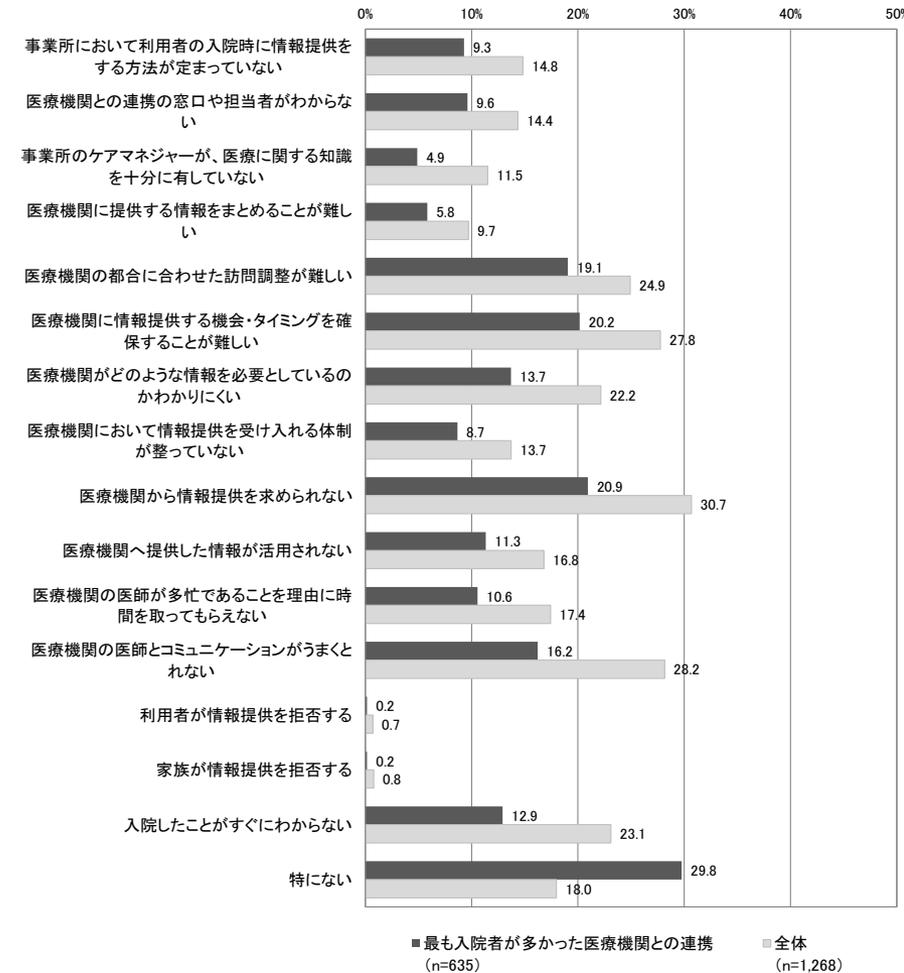
注)「入院時に利用者の情報を書面で送付し提供した」または「入院時に医療機関を訪問し情報提供をした」と回答した場合に限定している。

注)入院後0日目を入院当日とする。



入院時の情報提供において問題と感ずる点について、全体では「医療機関から情報提供を求められない」が30.7%と最も多く、次いで「医療機関の医師とコミュニケーションがうまくとれない」が28.2%、「医療機関に情報提供する機会・タイミングを確保することが難しい」が27.8%であった。

図表 57 入院時の情報提供において問題と感ずる点(事業所調査票)(複数回答可)



■最も入院者が多かった医療機関との連携 (n=635) □全体 (n=1,268)

注)無回答を除く。また、「その他」を省略。

(5) 居宅介護支援事業所および介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

「平成28年7月～9月中に退院し給付管理の対象となった利用者」の平均は6.0人であり、「退院者のうち退院・退所加算を適用した人」の平均は1.6人、「退院者のうち初回加算を適用した人」の平均は、0.9人であった。

図表 64 平成28年7月～9月中に退院し給付管理の対象となった利用者数 (事業所調査票)

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7～9人	10人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
退院した利用者がある事業所	1,572	113	253	201	169	130	99	71	155	182	199	6.0	20.2
	100.0%	7.2%	16.1%	12.8%	10.8%	8.3%	6.3%	4.5%	9.9%	11.6%	12.7%	-	-
退院した利用者のうち初回加算を適用した人がある事業所	1,572	783	204	107	64	21	20	8	11	11	343	0.9	1.8
	100.0%	49.8%	13.0%	6.8%	4.1%	1.3%	1.3%	0.5%	0.7%	0.7%	21.8%	-	-
退院した利用者のうち退院・退所加算を適用した人がある事業所	1,572	771	204	126	71	52	43	29	45	32	199	1.6	3.3
	100.0%	49.0%	13.0%	8.0%	4.5%	3.3%	2.7%	1.8%	2.9%	2.0%	12.7%	-	-

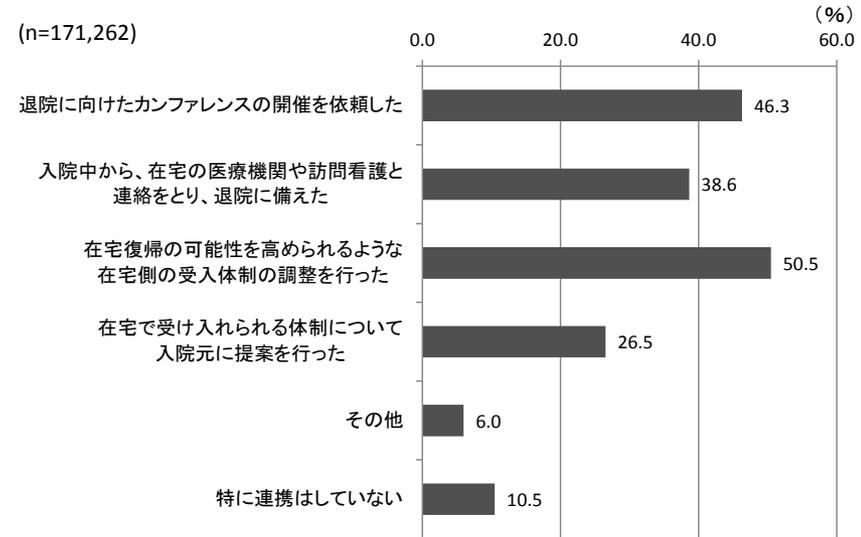
事業所のケアマネジャーが、退院時カンファレンスに参加する上で問題と感ずる点については、「医療機関の都合に合わせた訪問日程の調整が難しい」が最も多く45.5%であり、次いで「退院時カンファレンスが行われていない」が28.0%、「退院時カンファレンスに呼ばれない」が20.3%、「疾病管理の話が中心で、退院後の在宅生活を支援するための協議がなされない」が18.3%であった。

図表 65 事業所のケアマネジャーが、退院時カンファレンスに参加するうえで問題と感ずる点 (事業所調査票)

全体	退院時カンファレンスが行われていない	退院時カンファレンスに呼ばれない	発言する機会がない、発言しにくい雰囲気	医療機関の都合に合わせた訪問日程の調整が難しい	コミュニケーションがうまくいかず、必要な情報が正しく提供されていない場合がある	疾病管理の話が中心で、退院後の在宅生活を支援するための協議がなされない	その他	無回答
1,572	440	319	108	715	182	287	180	271
100.0%	28.0%	20.3%	6.9%	45.5%	11.6%	18.3%	11.5%	17.2%

「退院した利用者」に関する入院期間中の連携状況については、「在宅復帰の可能性を高められるような在宅側の受入体制の調整を行った」が50.5%、「退院に向けたカンファレンスの開催を依頼した」が46.3%であった。

図表 66 退院した利用者の入院期間中の連携状況 (利用者調査票) (複数回答可)



注)「退院した利用者」のnについては、図表32と同様にウエイトバック調整を実施している。

(5) 居宅介護支援事業所および介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

退院後に医療機関の専門職が利用者宅を訪問する予定があるかについて、「確認している」は53.7%、「確認していない」が41.5%であった。

図表 87 退院後に医療機関の専門職が利用者宅を訪問する予定があるかどうかの確認(ケアマネジャー調査票)

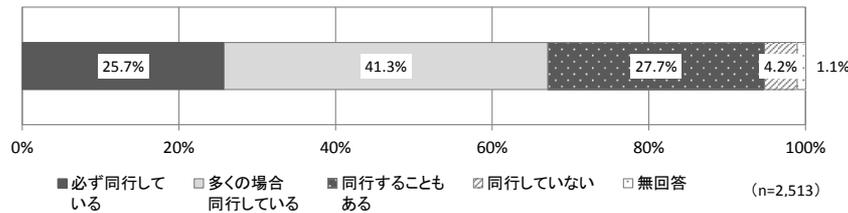
全体	確認している	確認していない	無回答
4,682	2,513	1,944	225
100.0%	53.7%	41.5%	4.8%

医療機関の専門職の利用者宅への訪問予定を確認している場合、ケアマネジャーが訪問に同行しているかについて、「必ず同行している」「多くの場合同行している」の合計が67.0%であった。

図表 88 医療機関の専門職が利用者宅を訪問する際の同行の有無(ケアマネジャー調査票)

全体	必ず同行している	多くの場合同行している	同行することもある	同行していない	無回答
2,513	647	1,039	695	105	27
100.0%	25.7%	41.3%	27.7%	4.2%	1.1%

注)「医療機関の専門職が利用者宅を訪問する予定があるか」について確認していると回答した場合に限定している。



医療機関の専門職が利用者宅を訪問する際にケアマネジャーが同行している場合、専門職の訪問時の指導内容を踏まえて行っていることについては、「多職種、サービス提供事業者と共有し、協働に結びつけている」が78.1%で最も多く、次いで、「居宅サービス計画の変更に反映している」が66.5%であった。

図表 89 医療機関の専門職が利用者宅を訪問する際にケアマネジャーが同行している場合、専門職の訪問時の指導内容を踏まえて行っていること(ケアマネジャー調査票)(複数回答可)

全体	指導内容を踏まえてモニタリングをしている	居宅サービス計画の変更に反映している	多職種、サービス提供事業者と共有し、協働に結びつけている	その他	無回答
1,686	999	1,122	1,317	19	95
100.0%	59.3%	66.5%	78.1%	1.1%	5.6%

注)医療機関の専門職が利用者宅を訪問する際に、「必ず同行している」「多くの場合同行している」と回答している場合に限定している。

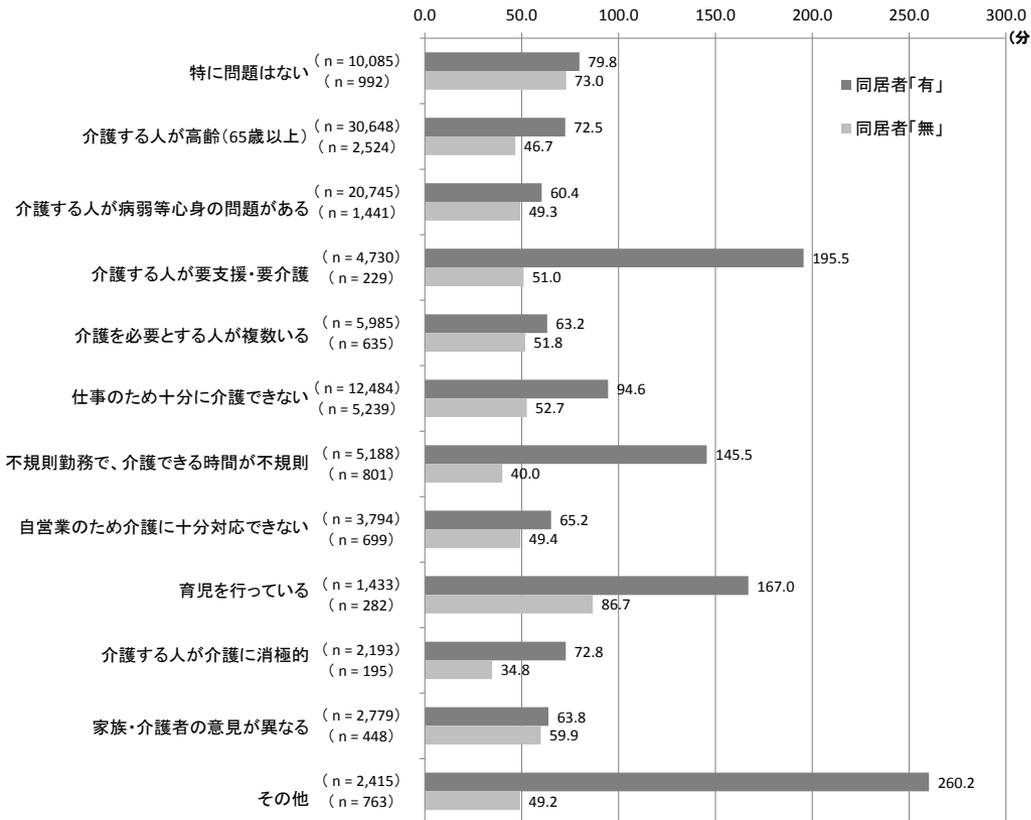
(5) 居宅介護支援事業所および介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

3) 家族に対する支援

退院時カンファレンスの延べ所要時間(分)の平均を同居者の有無別、家族介護者等の状況別に比較すると、全体として、「同居者有」のほうが「同居者無」よりも平均所要時間が長かった。

最も平均延べ所要時間が長いのは、同居者がいる場合で、「介護する人が要支援・要介護」である場合の195.5分であった(「その他」を除く。)

図表 106 退院時カンファレンスの平均延べ所要時間；同居者の有無および家族介護者等の状況別(利用者調査票)

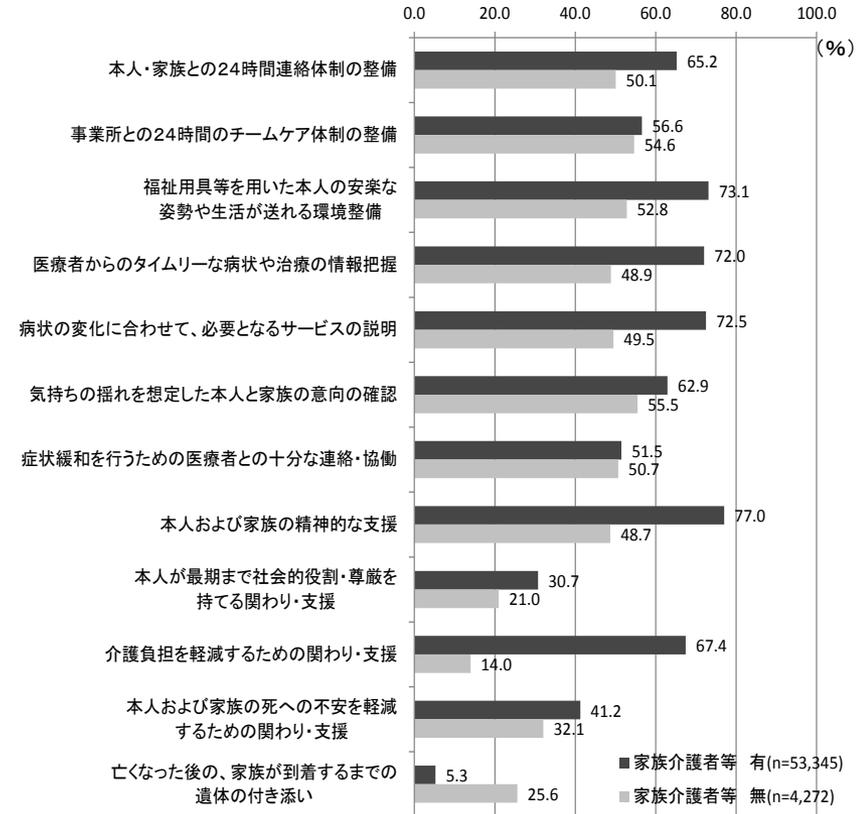


看取りに対応するために行った支援内容を家族介護者等の有無別でみると、1項目を除いて「家族介護者等有り」のほうが実施割合が高かった。

「家族介護者等有り」では、「本人および家族の精神的な支援」が77.0%と最も多く、次いで「福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活が送れる環境整備」が73.1%であった。

「家族介護者等無し」では「気持ちの揺れを想定した本人と家族の意向の確認」が55.5%、「事業所との24時間のチームケア体制の整備」が54.6%であった。

図表 107 看取りに対応するために行った支援内容；家族介護者等の有無別(利用者調査票)【看取りを行った利用者】(複数回答可)



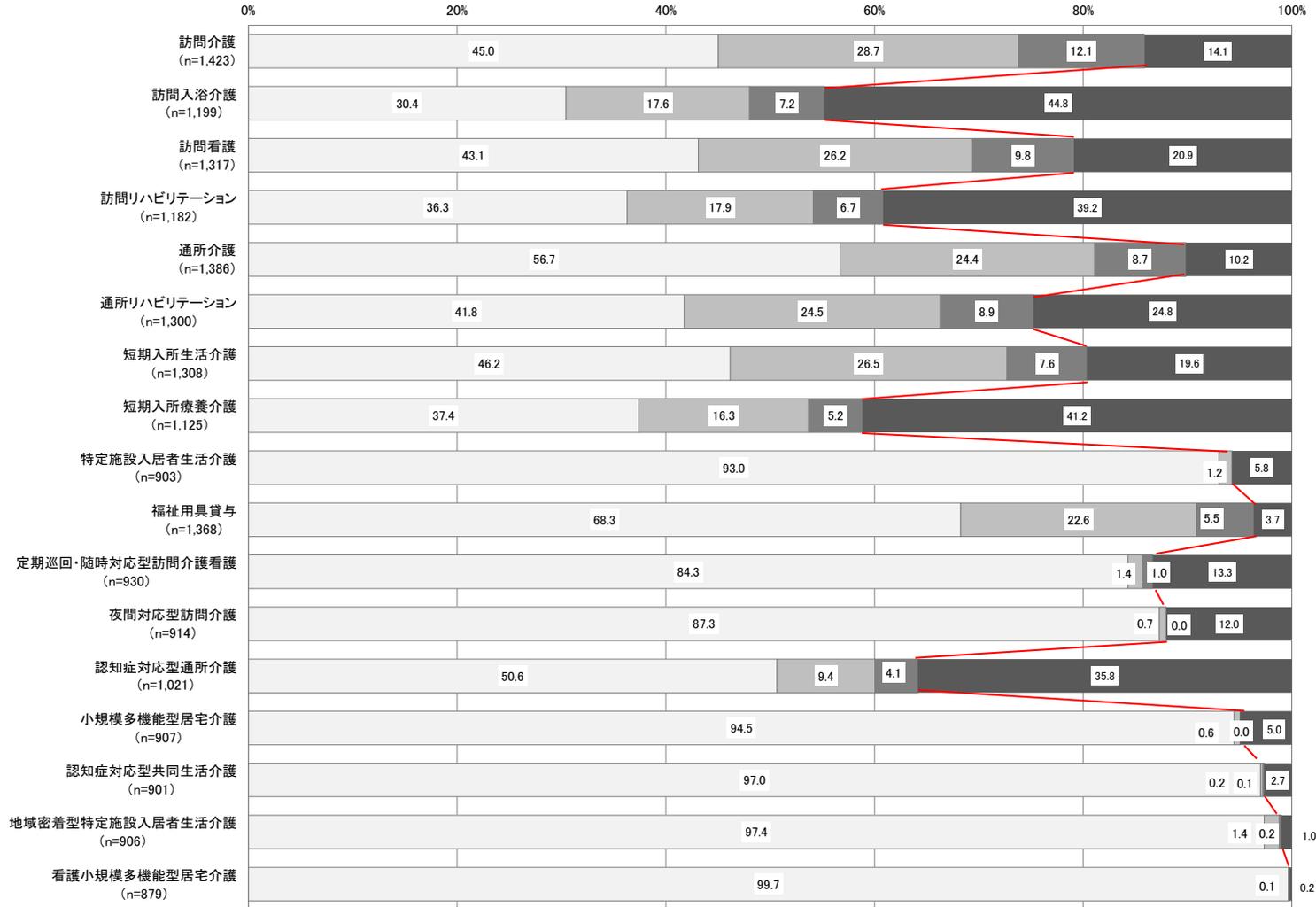
注)「看取りを行った利用者」については、図表32と同様に、ウエイトバック調整を行っている。

(5) 居宅介護支援事業所および介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(3) ケアマネジメントの公正中立の確保

平成28年3月～8月末日の期間において、最も紹介件数の多い法人の割合(紹介率)が80%以上となっている割合は、訪問入浴介護が44.8%で最も高く、次いで短期入所療養介護が41.2%、訪問リハビリテーションが39.2%であった。

図表 108 平成28年3月～8月末日の期間における紹介率;最も紹介件数の多い法人の割合 (事業所調査票)



注) 紹介率が未記入の票については集計から除外した。

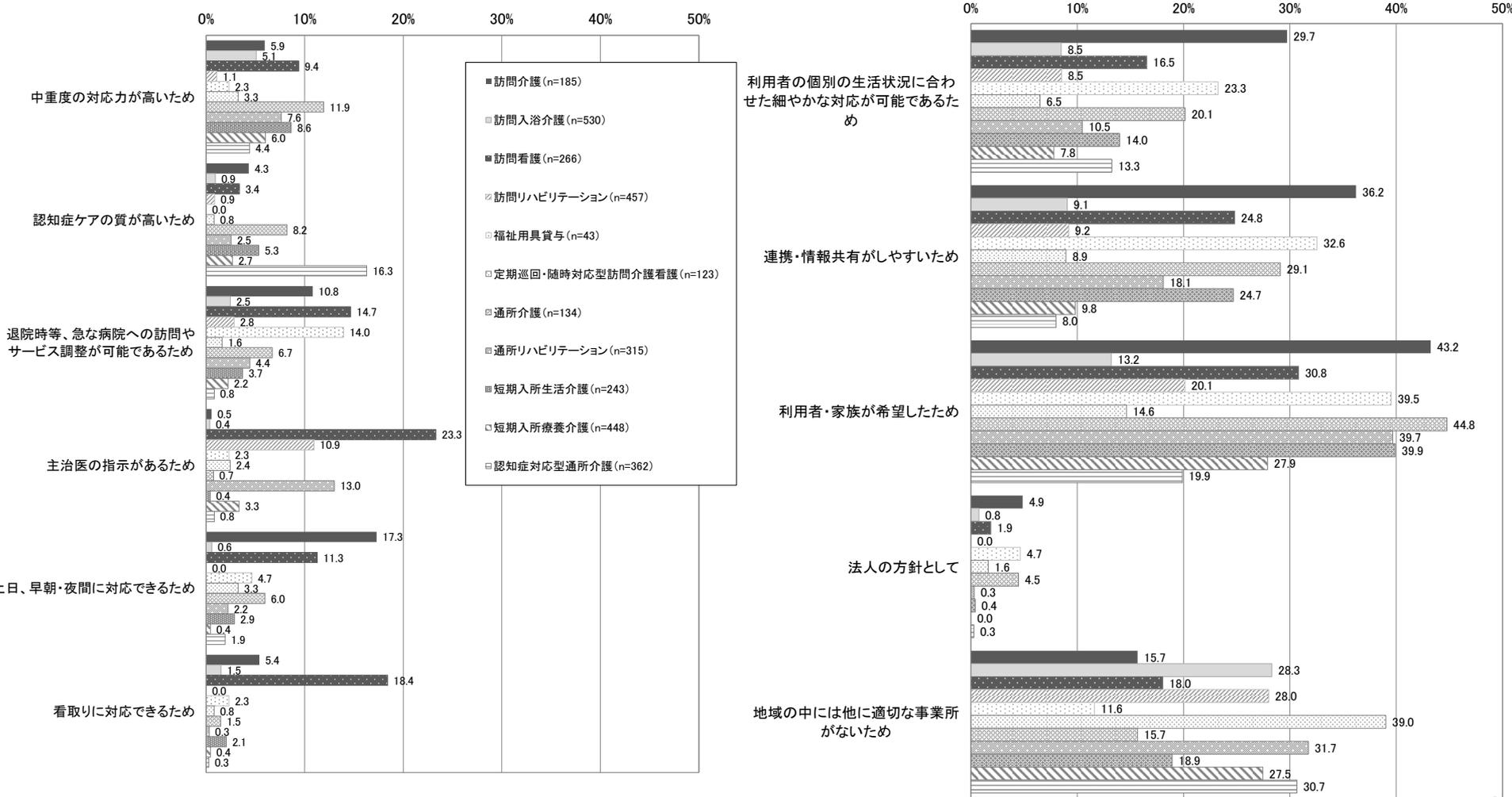
□ 50%以下 ■ 50~69% ■ 70~79% ■ 80~100%

(5) 居宅介護支援事業所および介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

平成28年3月から8月末日の期間における紹介率が80%超に該当するサービスに関して、当該事業所を選定している理由については、「認知症ケアの質が高いため」、「主治医の指示があるため」、「土日、早朝、夜間に対応できるため」、「看取りに対応できるため」などサービス内容を理由とする場合は、事業所のサービス種別によって回答割合に差が出ている。

一方で、「利用者・家族が希望したため」、「地域の中には適切な事業所がないため」を理由とする場合は、事業所のサービス種別を問わず全体的に回答割合が高くなっている。

図表 111 平成28年3月～8月末日の期間における紹介率; 当該事業所を選定している理由(紹介率80%超に該当するサービスのみ)(事業所調査票)(複数回答可)



注) 無回答および「その他」は省略。

(5) 居宅介護支援事業所および介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業

(4) 事業所の管理・運営について

事業所のケアマネジャーに対し、ケアマネジメント業務に関する相談の時間を設けているかについて、管理者が主任ケアマネジャーか否か別に見ると「設けていない」は「管理者が主任ケアマネジャーである」場合は5.1%、「管理者が主任ケアマネジャーでない」場合は13.8%であった。

図表 132 事業所のケアマネジャーに対し、相談の時間を設けているか；管理者が主任ケアマネジャーか否か別(事業所調査票)(複数回答可)

	合計	定期的に設けている	随時相談を受けている	設けていない	無回答
全体	1,287	202	1,001	121	44
	100.0%	15.7%	77.8%	9.4%	3.4%
管理者が主任ケアマネジャーである	646	122	523	33	22
	100.0%	18.9%	81.0%	5.1%	3.4%
管理者が主任ケアマネジャーでない	594	69	446	82	20
	100.0%	11.6%	75.1%	13.8%	3.4%

注) ケアマネジャー数が1名の事業所を除く。

事業所のケアマネジャーに対し、同行訪問による支援(OJT)を行っているかについて、管理者が主任ケアマネジャーか否か別に見ると、「している」と回答した割合は、「管理者が主任ケアマネジャーである」場合は66.3%、「管理者が主任ケアマネジャーでない」場合は54.0%であった。

図表 133 事業所のケアマネジャーに対し、同行訪問による支援(OJT)を行っているか；管理者が主任ケアマネジャーか否か別(事業所調査票)

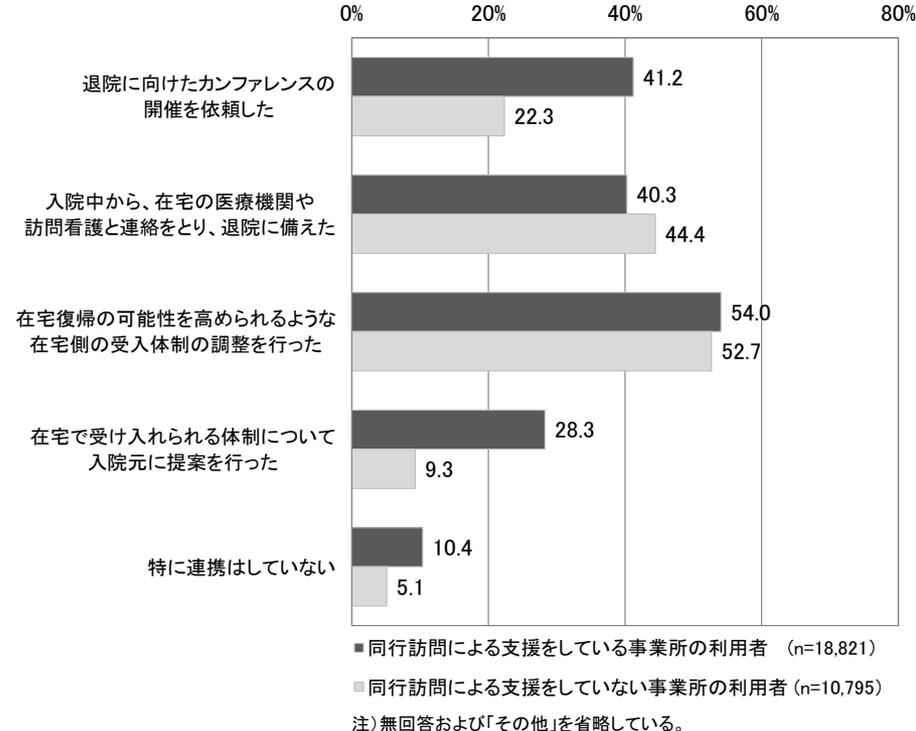
	合計	している	していない	無回答
全体	1,287	781	453	53
	100.0%	60.7%	35.2%	4.1%
管理者が主任ケアマネジャーである	646	428	195	23
	100.0%	66.3%	30.2%	3.6%
管理者が主任ケアマネジャーでない	594	321	246	27
	100.0%	54.0%	41.4%	4.5%

注) ケアマネジャー数が1名の事業所を除く。

ケアマネジャーに対する同行訪問による支援(OJT)を実施している事業所別に、経験年数3年未満のケアマネジャーが担当している退院した利用者に対する入院期間中の医療機関との連携状況について比較すると、「入院中から、在宅の医療機関や訪問看護と連絡をとり、退院に備えた」を除いて、同行訪問による支援を行っている事業所のケアマネジャーのほうが実施している割合が高かった。

特に「退院に向けたカンファレンスの開催を依頼した」では同行訪問による支援を実施している事業所が41.2%、同行訪問による支援をしていない事業所が22.3%、「在宅で受け入れられる体制について入院元に提案を行った」では、それぞれ28.3%と9.3%と差が大きかった。

図表 135 入院期間中の連携状況；同行訪問による支援(OJT)を実施している事業所別(利用者調査票)(複数回答可)



注) 報告書の図表135より「ケアマネジャーとしての経験年数が3年未満」のみ抜粋している。

注) 「退院した利用者」については、図表32と同様に、ウエイトバック調整を行っている。